

社会経済研究所

概要

社会経済研究所は、社会の持続的発展の観点から重要度の高い諸課題について分析し、解明・解決につながる選択肢を創出するとともに、それぞれの選択肢の利害得失を社会・経済・政治・文化面から幅広く評価し、電気事業経営や公共政策の立案等に役立つ情報を提供・発信することを目指しています。

課題毎の成果

電気事業経営の分析と支援

[目的]

電気事業者が競争環境に的確かつ迅速に対応できる経営戦略を立案、遂行するために必要な、情報、ノウハウ、モデル等を総合的に提供する。

[主な成果]

- ・欧米グローバル企業を対象に多様なCSRへの取り組みに関するアンケート調査を実施し、いくつかのCSRの取り組みが企業パフォーマンスに対してプラスに働くことを明らかにした。[Y08012]
- ・国内電気事業者の資本構成や株主還元政策には、製造業と比較して、外国人株主が負債圧縮を強く望んでいることや、自社株買いよりも配当を重視した株主還元を行っていることなどを明らかにした。[Y08016]
- ・欧米送電事業者の送変電設備の投資計画策定業務に関して現地ヒアリング調査を実施し、アセットマネジメントの円滑な実施のために、熟練した判断や部門間コミュニケーションなど人間系の努力が、技術的な計算と一体となって行われていることなどを明らかにした。[Y08043]

地方分権下の経済・社会動向分析

[目的]

地方分権、消費税改革など国・地方の行財政制度の変更およびエネルギー・環境政策の変化が電力各社の経営基盤となる、わが国のマクロ・地域経済に与える影響を明らかにする。

[主な成果]

- ・動学的一般均衡モデルを用いて、財政改革が日本経済の定常状態に与える影響を計測した結果、消費税1%引上げの場合には0.52%低い実質GDPに収束することを明らかにした。また、2020年までの日本経済を展望した結果、年平均1.1%の実質成長を遂げるが、基礎的財政収支は期間内に黒字化しないことを明らかにした。[Y08052]
- ・47都道府県多地域空間均衡モデルを用いて、地方交付税制度の経済分析を実施した結果、同制度が持つ地方政府間の財政調整機能は、国内の資源移動を阻害するために生産効率のロスを生じ、当該機能を廃止した時に得られる経済厚生に比べて損失が起ることを明らかにした。(図1) [Y08049]

社会的信頼向上とコミュニケーション方策

[目的]

電気事業の信頼構築と社会とのよりよい関係づくりのために、市民の意識調査を行うとともに、コミュニケーション活動が組織の社会的信頼に与える影響を解明し、リスクコミュニケーション手法の分析や効果の評価手法を構築する。

[主な成果]

- ・エネルギー・環境問題に関する全国調査に基づき、地球温暖化に対する関心と不安感が強いこと、省エネ・環境配慮行動の実施率が2003年に比べ大幅に増加したことなどを明らかにした。(図2) [Y08047]
- ・組織に対する信頼とその要因に関する調査を行い、電力会社は自動車メーカーに次いで信頼度が高く、事業活動の社会的有用性や経営の安定性がその要因であることを明らかにした。[Y08040]
- ・一般市民を対象に実施した情報内容の評価に関する調査結果に基づき、バイオマス発電の理解促進のためのメッセージ案、ならびに放射線防護や地震対策について理解と信頼を高めるための情報提供方法を提案した。

[Y08030]

エネルギー技術評価

[目的]

電気事業の基盤として必要な電力・エネルギー技術評価手法を開発し、将来の望ましいエネルギー需給を実現する技術システムの構築に資する。

[主な成果]

- ・首都圏の一般家庭を対象とした3カ年にわたる電力・給湯需要の連続実測データを用いて、世帯構成や利用機器の違いなどが需要の気温感応度に及ぼす影響などを明らかにした。[Y08054]
- ・日本全体のCO₂排出量を2050年に半減する場合を想定し、電化技術、水素+燃料電池、バイオマスエネルギー利用の各技術について、最適化型の技術選択モデルを用いた分析を行い、利用可能な技術オプションとエネルギー供給費用の関係を明らかにした。[Y08013]

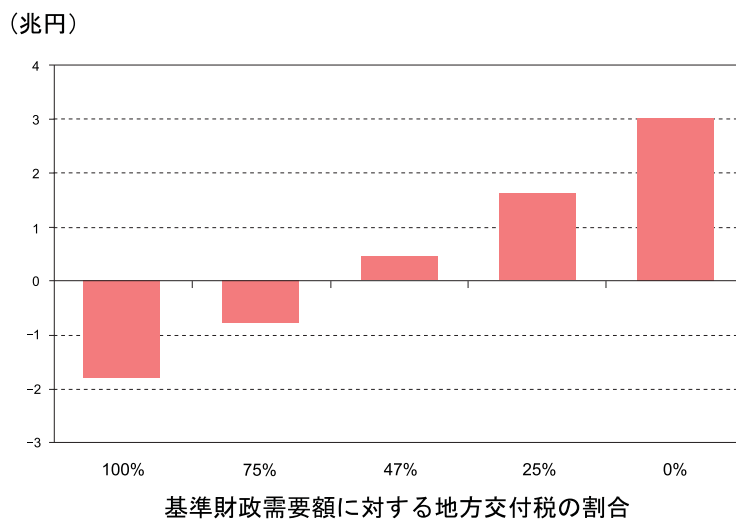


図1 基準財政需要額に対する交付税負担割合を変更した場合の経済厚生変化

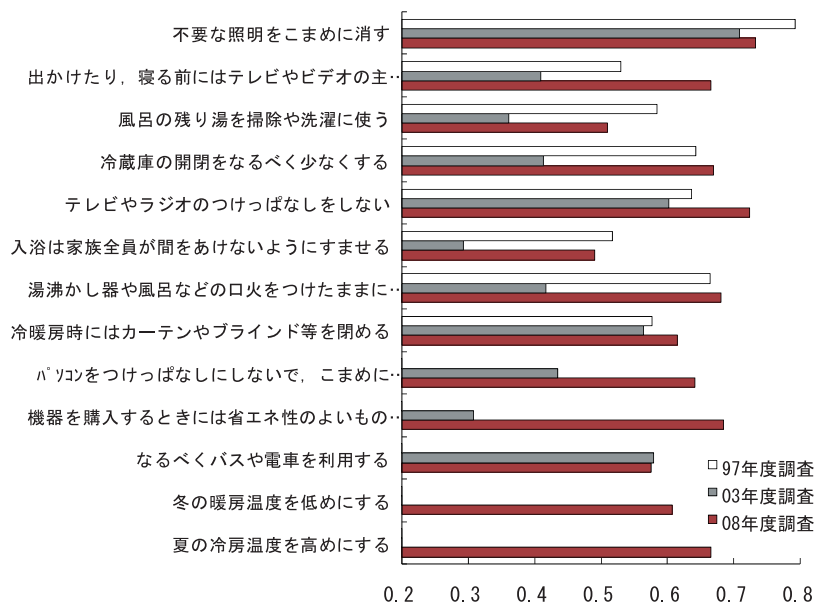


図2 エネルギー節約のための行っている行動の過去調査との比較